

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営			
	中	1	効率的で信頼される行政運営の確立			
	小	11	組織の見直し			
	No.	37	所管課	人事課		
実施項目名	時代に即応した組織の見直し					
現状	これまで、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応するため、組織の見直しを行ってきた。					
課題	適正な定員管理と人員配置が求められる中、効率的で簡素な事務執行体制を確保することが必要である。					
具体的な取組内容	的確な業務量の把握と業務執行体制の見直し					
期待される効果	業務量に応じた適正な人員配置が確保される。					
実施スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
的確な業務量の把握と業務執行体制の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
備考 (用語の説明)						

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止	
28年度	中間	○	事務分担調査を実施し、各所属の事務量と必要人員の把握を行うとともに、病気休職者や育児休業者の状況及び今後の予定、法改正や新規事業への着手による次年度以降の事務量の増減についても調査を行った。 また、部局長に対して組織・定数ヒアリングを実施し、次年度に向けた組織体制案と人員体制案について要望を確認し、協議を行った。 今後、課室長からのヒアリング及び協議を重ね、効率的で効果的な組織体制の構築と適正な人員体制を検討していく。
	最終	○	公共施設経営体制の充実や地域の防災力の向上、子ども施策の一元化や「総合スポーツ戦略都市 みやざき」の取り組み推進等を念頭に、より効率的に事務を執行できる体制とするため、平成29年4月付で組織改編を行った。
29年度	中間	○	事務分担調査により、法改正や新規事業への着手による次年度以降の事務量の増減について把握を行った。 また、部局長に対してヒアリングを実施し、次年度に向けた組織体制案と人員体制案について要望を確認し、協議を行った。 今後、課長からのヒアリング及び協議を重ね、効率的で効果的な組織体制の構築と適正な人員体制を検討していく。
	最終	◎	平成31年度全国高校総合体育大会南部九州大会の開催に伴う大会運営支援体制の整備や、空家対策の一元化、観光振興に関する新たな課題解決のための事務執行体制の見直しや、総合支所の効率的な組織体制の再構築等を実現するため、平成30年4月付で組織改編を行った。

[進捗状況の記号について]

◎：実施完了・・・計画最終年度(平成29年度)までの取組をすべて実施した(実施完了後、継続している場合を含む。)

○：一部実施・・・計画最終年度までの取組の一部を実施している。

△：準備、検討・・・準備・検討段階であり実施には至っていない。

ー：中止・・・取組を全面的に中止した。

得られた効果		[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)			
28年度	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	
29年度	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営			
	中	1	効率的で信頼される行政運営の確立			
	小	11	組織の見直し			
	No.	38	所管課	上下水道局総務課		
実施項目名	上下水道局のあり方の検討					
現状	平成28年度に水道料金を増額改定するものの、水需要は引き続き減少傾向にあり、施設や設備の老朽化に伴う更新費用や、巨大地震に備える耐震化費用も見込まれるなど、厳しい経営環境にある。					
課題	市民のニーズに迅速に対応し、効率的な事業運営を行うため、組織体制の見直しや民間委託の推進、適正な職員配置等に取り組まなければならない。					
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・より効率的な組織体制のあり方について検討し、必要な見直しを行う。 ・定員適正化計画に基づいた定員管理に取り組む。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制の見直しによる効率的で効果的な事業運営 ・適正な定員管理による安定した経営基盤の構築 					
実施スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
組織体制のあり方について検討・見直し	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
定員適正化計画に基づいた定員管理の取り組み	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
備考 (用語の説明)						

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 —：中止		
28年度	中間	△	組織定数ヒアリング、関係部課長協議を行い、より効率的な組織体制のあり方を検討するとともに、第七次定員適正化計画(平成28年度～平成30年度)に基づく定員数を実現できるよう検討を進めている。	
	最終	○	<ul style="list-style-type: none"> ・組織定数ヒアリング、関係部課長協議を基に、より効率的で効果的な職員配置の見直しを行った。 ・第七次定員適正化計画(平成28年度～平成30年度)に基づく定員数を実現した。 	
29年度	中間	△	【組織体制のあり方についての検討・見直し】 ・組織定数ヒアリングを実施し、より効率的な組織体制のあり方の検討を進めている。 【定員適正化計画に基づいた定員管理】 ・関係部長協議を行い、第七次定員適正化計画(平成28年度～平成30年度)に基づく定員を実現できるよう検討を進めている。	
	最終	◎	【組織体制のあり方についての検討・見直し】 ・組織定数ヒアリングを実施し、より効率的な組織体制の見直しを行った。 【定員適正化計画に基づいた定員管理】 ・関係部長協議を行い、第七次定員適正化計画(平成28年度～平成30年度)に基づく定員を実現した。	

得られた効果		[効果額]＝不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)－必要額(取組みに要した額)			
28年度	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	
29年度	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営			
	中	1	効率的で信頼される行政運営の確立			
	小	11	組織の見直し			
	No.	39	所管課	消防局予防課		
実施項目名	宮崎東諸県広域防災センターの充実					
現状	防災センター職員の資質の向上や業務の見直しに取り組んだ結果、防災センター職員が主体となった各種訓練や休日における自治会等の防災訓練や研修会等が実施できるようになった。					
課題	近年の予防行政は違反是正の推進など業務量が増加しており、限られた予防要員では対応が難しくなっている。今後も防災センター職員の資質及び技術力の向上を図るとともに、防災センターの業務を拡大するなど市民ニーズへの対応ができる組織体制づくりに取り組んでいく必要がある。					
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・センター職員への計画的な研修の実施 ・自治会や企業等に対して防火防災に関する指導や研修の実施 ・補完的な予防査察や自主防災資機材倉庫の点検など消防OB等を活用した支援体制の拡充 【訓練指導回数】 H28年度：270回 H29年度：270回 【資材倉庫点検箇所】 H28年度：160箇所 H29年度：160箇所					
期待される効果	消防局(署)と防災センターが一体となった業務を展開することで、より効果的な予防行政が実現でき、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進することができる。					
実施スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
センター職員への計画的な研修の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
自治会や企業等に対して防火防災に関する指導や研修の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
補完的な予防査察や自主防災資機材の点検指導など消防OB等を活用した支援体制の拡充	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
備考 (用語の説明)						

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止	
28年度	中間	○	<p>【センター職員への計画的な研修の実施】 業務概要や消防関係法令改正、講習会の進め方について全職員を対象とした研修会を実施(4月)</p> <p>【自治会や企業等に対して防火防災に関する指導や研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火管理講習や防火管理等協議会主催の研修会実施(15回) ・自治会等への防火防災指導等の実施(指導回数:147回) <p>【補完的な予防査察や自主防災資機材倉庫の点検など消防OB等を活用した支援体制の拡充】 自主防災資機材倉庫の点検を実施(点検箇所:58箇所)</p>
	最終	○	<p>【センター職員への計画的な研修の実施】</p> <p>【自治会や企業等に対して防火防災に関する指導や研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火管理講習や防火管理等協議会主催の研修会実施(23回) ・自治会等への防火防災指導等の実施(指導回数:261回) <p>【補完的な予防査察や自主防災資機材倉庫の点検など消防OB等を活用した支援体制の拡充】 自主防災資機材倉庫の点検を実施(点検箇所:105箇所)</p>
29年度	中間	○	<p>【センター職員への計画的な研修の実施】 業務概要や消防関係法令改正、講習会の進め方について全職員を対象とした研修会を実施(4月)</p> <p>【自治会や企業等に対して防火防災に関する指導や研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火管理講習や防火管理等協議会主催の研修会実施(12回) ・自治会等への防火防災指導等の実施(指導回数:125回) <p>【補完的な予防査察や自主防災資機材倉庫の点検など消防OB等を活用した支援体制の拡充】 自主防災資機材倉庫の点検を実施(点検箇所:47箇所)</p>
	最終	○	<p>【センター職員への計画的な研修の実施】</p> <p>【自治会や企業等に対して防火防災に関する指導や研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火管理講習や防火管理等協議会主催の研修会実施(20回) ・自治会等への防火防災指導等の実施(指導回数:235回) <p>【補完的な予防査察や自主防災資機材倉庫の点検など消防OB等を活用した支援体制の拡充】 自主防災資機材倉庫の点検を実施(点検箇所:105箇所) 共同住宅の予防査察(立入検査)を実施(検査棟数:72棟)</p>

〔進捗状況の記号について〕

◎:実施完了・・・計画最終年度(平成29年度)までの取組をすべて実施した(実施完了後、継続している場合を含む。)

○:一部実施・・・計画最終年度までの取組の一部を実施している。

△:準備、検討・・・準備・検討段階であり実施には至っていない。

ー:中止・・・取組を全面的に中止した。

得られた効果		[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)			
28年度	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	
29年度	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	